

第 3 問 答 案 用 紙 < 1 >
(会 計 学)

問 1

(1) (単位：千円)

①	435,800	②	917,000	③	160,000
④	166,000	⑤	123,000	⑥	356,000
⑦	557,600	⑧	10,000	⑨	8,200
⑩	1,220,000	⑪	9,180	⑫	277,200
⑬	279,991	⑭	17,654	⑮	414,000

(2) (単位：千円)

7,000

第 3 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問 2

(1)

「企業結合に関する会計基準」では、取得はあくまで等価交換取引であるとの考え方が重視され、取得企業が等価交換の判断要素として考慮した支出は取得原価に含めるべきと考えられている。また、当該支出を取得取引の一部と捉えて取得原価に含める方が、取得後の投資原価の回収計算を適切に行い得ると考えられ、さらに、個別に取得した資産に係る付随費用と一貫した取扱いとなると考えられる。このようなことから、我が国では、取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含めることとされている。

(2)

- ① 「対象資産の市場価格の著しい下落」については、基本的には、対象資産の市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落したかどうかが具体的な判定基準となる。
- ② 固定資産の観察可能な市場価格が存在しない場合に、減損の兆候を把握するための市場価格とみなされるものとしては、いわゆる実勢価格や査定価格などの評価額や、土地の公示価格や路線価など適切に市場価格を反映していると考えられる指標が考えられる。また、これら一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整したものが考えられる。

第 4 問 答 案 用 紙< 1 >
(会 計 学)

問 1

(1)

修 繕 引当金
退職給付引当金は、企業が労働協約等により従業員に対して退職給付の支給を約束しているため、報告主体が支配している経済的資源を引き渡す義務といえ、負債の定義を充たすのに対し、修繕引当金は、操業停止や対象設備を廃棄した場合には不要となるため、報告主体が支配している経済的資源を引き渡す義務とはいえず、負債の定義を充たさない。この点で両者の会計的性格は異なる。

(2)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」では、損益計算書における当期純利益の額と貸借対照表における株主資本の資本取引を除く当期変動額は一致すべきとする考え方が重視されている。そのため、この考え方との整合性から、B説では、退職給付会計で生じる数理計算上の差異を規則的に費用処理し、当期純利益に含めた上で利益剰余金に計上する会計処理が主張される。

問 2

(1)

為替予約等の振当処理は、為替予約等によって円貨でのキャッシュ・フローが固定されている場合に、その円貨額により金銭債権債務を換算し、直物為替相場との差額を期間配分する会計処理である。そのため、為替予約等の振当処理は、キャッシュ・フローを固定させて満期までの成果を確定するキャッシュ・フロー・ヘッジの概念のもとで、ヘッジ対象の時価評価損益を繰り延べてその成果を期間配分する繰延ヘッジの会計処理と同じと考えられる。
--

(2)

外貨建借入金等に直先フラット型の通貨スワップを付した場合には、借入時のスワップ・レートと返済時のスワップ・レートが同一であることから借入金額と返済金額が同額となり、実質的に円建てで資金調達するのと同様の効果がある。このように、為替予約等による場合と同様に、円貨でのキャッシュ・フローが固定されていることから、振当処理が認められる。

第 4 問 答 案 用 紙< 2 >

(会 計 学)

問 3

(1)

a	約定	b	リスク・経済価値	c	財務構成要素
---	----	---	----------	---	--------

(2)

例えば、譲渡人が自己の所有する金融資産を譲渡した後も回収サービス業務を引き受ける等、金融資産を財務構成要素に分解して取引する場合、金融資産全体について一括して消滅の認識を考慮するリスク・経済価値アプローチでは取引の実質的な経済効果を譲渡人の財務諸表に反映できない。そのため、金融資産の財務構成要素ごとに消滅の認識を考慮し、支配が他に移転した財務構成要素の消滅を認識し、留保される財務構成要素の存続を認識する財務構成要素アプローチが採用される。

問 4

(横書き、1行20文字)

	本	問	の	2	つ	の	指	摘	の	背	後	に	は	,	投	資	家	に	よ
る	企	業	成	果	の	予	測	や	企	業	評	価	の	た	め	に	将	来	キ
ヤ	ッ	シ	ュ	フ	ロ	ー	の	予	測	に	役	立	つ	情	報	を	提	供	す
る	と	い	う	共	通	し	た	考	え	方	が	あ	る	。	こ	れ	を	踏	ま
え	る	と	,	繰	延	税	金	資	産	は	,	将	来	の	法	人	税	等	の
支	払	額	を	減	額	す	る	効	果	を	有	し	て	い	な	け	れ	ば	な
ら	ず	,	そ	の	計	上	に	あ	た	っ	て	は	,	繰	延	税	金	資	産
が	そ	の	効	果	を	有	し	て	い	る	か	ど	う	か	,	す	な	わ	ち
繰	延	税	金	資	産	の	回	収	可	能	性	に	つ	い	て	十	分	に	検
討	し	,	ま	た	毎	期	見	直	し	を	行	い	,	回	収	が	見	込	ま
れ	る	金	額	だ	け	を	計	上	し	な	け	れ	ば	な	ら	な	い	。	こ
の	よ	う	に	考	え	る	と	,	将	来	の	差	異	解	消	期	間	に	法
人	税	等	の	支	払	額	を	減	額	す	る	効	果	が	あ	る	場	合	に
当	該	効	果	を	繰	延	税	金	資	産	と	し	て	計	上	す	る	方	法
で	あ	る	資	産	負	債	法	を	採	用	す	べ	き	こ	と	に	な	る	。

第 5 問 答 案 用 紙< 1 >
(会 計 学)

問 1

特徴：実務上の一般的な会計処理を抽出するものであるため、遵守され易いが、現状是認的になり易い。

理由：①まだ会計実務慣行が形成されていない新しい種類の取引や事象に対応できないためである。

②会計基準全体の整合性や首尾一貫性が確保される保証がないためである。

問 2

基本的な質的特性：信頼性

理由：取得原価は実際の第三者との取引価額に基づく測定値であり、測定数値の客観性や中立性、検証可能性等を確保することができることから、信頼に足る会計情報となるためである。

問 3

(1) 考え方(1)では、設備Aの取得原価とその除去に要する支出をその使用に応じて各期間に費用配分するとともに、後者に対応する金額を負債として認識する会計処理が行われていると考えられるが、この会計処理によると、不可避免的に生じる設備Aの除去に必要な金額が貸借対照表に計上されず、資産除去債務の負債計上が不十分となる。そのため、企業会計基準第18号では、この会計処理は行わない。

(2) 資産計上の根拠：除去に要する支出の現在価値を設備Aの取得原価に含めて資産計上することで、設備Aへの投資について回収すべき額を引き上げ、また、資産効率の観点から有用な情報を提供する。

負債計上の要件：①設備Aの取得、建設、開発又は通常の使用によって生じるものであること。

②設備Aの除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものであること。

③資産除去債務として負担する金額を合理的に見積ることができること。

(3) 108,626 千円

(4) (C) の金額： 9,426 千円

費用計上の合計金額： 22,000 千円

計算過程：① $10,000 \text{ 千円} \times (0.9426 - 0.9151) = 275 \text{ 千円}$

② $108,626 \text{ 千円} \div 5 \text{ 年} = 21,725 \text{ 千円 (四捨五入)}$ $\therefore \text{①} + \text{②} = 22,000 \text{ 千円}$

第 5 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問 4

(1) 見積値：	689 千円	理由：設備Cの将来のキャッシュ・フローの発生確率は各々概ね20%前後であるため、生じ得る将来のキャッシュ・フローの幅を考慮する必要があると考えられる。
そのため、設備Cについては確率分布を考慮して見積る期待値法を選択することが合理的と考えられる。		

(2) 割引率：	4.535 %
----------	---------

計算過程：	① $1.1\% + 1.3 \times (4.0\% - 1.1\%) = 4.87\%$ ② $3.0\% \times 0.7 + 4.87\% \div (1 - 40\%) \times 0.3 = 4.535\%$
-------	---

問 5

(1) 貸借対照表に計上される商品や車両のような資産は、将来、それらが犠牲として貢献し成果たる収益を獲得した際に、当該収益と対応づけて費用処理されることを待機している、将来の費用である。

(2) 本問の売上総利益に対するキャッシュ・フローのマイナス差額 6,200千円は、キャッシュ・フローのマイナス要因である買掛金の減少額 5,200千円及び売掛金の増加額 6,500千円と、キャッシュ・フローのプラス要因である商品の減少額 5,500千円からなる。
--

(3) 営業活動からのキャッシュ・フローの金額：	300 千円
--------------------------	--------

(4) 財務活動を計算に含めるため現金基準利益はマイナスとなり、キャッシュの期間配分をしないため発生基準利益を下回る。

問 6

(1) 企業会計基準第9号では、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には原価法の枠内で過大な帳簿価額を減額することとされたため、原価法と低価法の選択適用が認められなくなった。

(2) 売買目的有価証券は、売却することに事業遂行上等の制約がなく、時価の変動によって利益を獲得することを目的とした金融投資であることから、時価法による。他方、有形固定資産は、売却することに事業遂行上等の制約があり、企業が事業の遂行を通じて成果を得ることを目的とした事業投資であることから、原価法による。このように両者は、投資の性質が異なるため、期末の評価基準が異なる。

I 合格ライン

【第3問】

問 1 は、連結精算表の作成問題である。総合問題の形式ではなく、論点ごとに分けられた個別問題の形式であり、受験生にとって解きやすい問題であったと思われる。連結財務諸表に関する論点である「売上高と仕入高の相殺」「未実現損益の調整」「間接所有」に加え、「固定資産の減損」「ソフトウェア」「会計上の変更」「事業分離」「リース取引」といった幅広い論点が基本的な形で出題されており、良問であった。論文式答練で出題済の論点が多く出題されたため、TACの受講生は高得点が期待できる。満点の受験生もいると考えられるが、本試験の緊張を加味すると、7割程度の得点が合格ラインとなるであろう。

問 2 は、企業結合及び固定資産の減損からの出題である。

(1) は、取得関連費用を取得原価に含めることの理由を問うた問題である。答練やテキストで扱っている典型的な論点であるので、高得点が望ましい。

(2) は、わが国の制度上の会計処理の規定について、細かな知識を問うた問題である。①の具体的な判定基準については、「50%」という文言に言及できれば十分といえるであろう、②の観察可能な市場価格が存在しない場合については、解答に示した例の1つでも記述できれば、アドバンテージを得ることができたであろう。

【第4問】

問 1 は、退職給付会計及び財務会計の概念フレームワークからの出題である。

(1) は、概念フレームワークにおける負債の定義及びそれへの当てはめを問うた問題である。答練やテキストで扱っている典型的な論点であるので、高得点が望ましい。

(2) は、数理計算上の差異について、その他の包括利益を通じて利益剰余金に計上する処理（ノンリサイクリング処理）とクリーン・サープラス関係との関連を問うた問題である。若干問い方が応用的であったが、答練で扱っている論点でもあるので、高得点が望ましい。

問 2 は、外貨建取引及び金融商品会計からの出題である。

(1) は、振当処理が認められる理由を問うた問題である。答練やテキストで扱っている典型的な論点であるので、高得点が望ましい。

(2) は、直先フラット型の通貨スワップについて、振当処理が認められる理由を問うた問題である。馴染みのない直先フラット型の通貨スワップについては、円貨のキャッシュ・フローが固定されていることに言及できれば、アドバンテージを得ることができたであろう。

問 3 は、金融商品会計からの出題である。

(1) は、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」の穴埋め問題である。答練やテキストで扱っている典型的な論点であるので、満点に近い解答が望ましい。

(2) は、金融資産の譲渡について財務構成要素アプローチが採用されている理由を問うた問題である。テキストで扱っている典型的な論点であるので、高得点が望ましい。

問 4 は、金融商品会計、税効果会計及び財務会計の概念フレームワークからの出題である。

繰延税金資産の会計処理について応用的に問うた問題であり、繰延税金資産の回収可能性に関連する内容に言及できていれば十分といえるであろう、加えて、将来キャッシュ・フローの予測に資する情報を提供することに言及できれば、アドバンテージを得ることができたであろう。

【第5問】

問 1 は、財務会計の基礎概念からの出題である。

帰納的アプローチの特徴及び現代社会では要請されていない理由を問うた問題である。テキストで扱っている典型的な論点であるので、帰納的アプローチの特徴については高得点が望ましいが、現代社会では要請されていない理由については、2つのうち、いずれか1つに言及できれば十分であろう。

問 2 は、資産会計総論及び財務会計の概念フレームワークからの出題である。

取得原価が選好されてきた理由を概念フレームワークにおける質的特性と絡めて問うた問題であるが、「信頼性」を記述し、それに関する記述ができていれば、アドバンテージを得ることができたであろう。

問 3 は、資産除去債務からの出題である。

(1) は、資産除去債務の会計処理として引当金処理が採用されていない理由を問うた問題である。問い方が捻られてはいるが、引当金処理であることに気付くことができれば、アドバンテージを得ることができたであろう。

(2) は、資産除去債務の会計処理として両建処理を採用する場合の資産計上の根拠と負債計上の要件を問うた問題である。資産計上の根拠はテキストで扱っている典型的な論点であるため、高得点が望まれる。一方、負債計上の要件は配布される法令基準集から拾ってくるができるが、気付くのが困難であるため、3つのうち、2つを記述できれば。アドバンテージを得ることができたであろう。

(3)及び(4)は、計算自体は平易である。どのような金額を問われているのかを図表から判断する必要があるが、合格するためにはこれを判断できるくらいの理解は必要であろう。

問 4 は、固定資産の減損からの出題である。

(1) は、将来キャッシュ・フローの見積方法として合理的な方法の選択及び計算を問うた問題である。期待値法を用いることは直感的には判断できたであろうが、その理由については記述できなかったとしても合否に影響はないと考えられる。

(2) は、問題の資料から解答が可能ではあるが、正答できなくても仕方ないであろう。

問 5 は、損益会計及びキャッシュ・フロー計算書からの出題である。

(1) は、商品や車両といった資産の内容を問うた問題である。問題文の難解さ故に、記述は大変困難であったと思われるが、将来の収益に対応する費用であることに言及できれば十分であろう。

(2) は、発生主義会計と現金主義会計のズレを問うた問題である。問題文や資料を丁寧に読み解くことで解答に辿り着くことができるので、満点に近い解答が望まれる。

(3) の数値は必ず正答しなければならない。

(4) は、営業活動によるキャッシュ・フローと発生基準による利益及び現金基準による利益とのズレを問うた問題である。解答行数が極めて少ないため、答案作成に苦慮したであろう。十分な記述ができなかったとしても合否に影響はないと考えられる。

問 6 は、棚卸資産の期末評価及び財務会計の基礎概念からの出題である。

(1) は、棚卸資産の評価方法として低価法に一本化された理由を問うた問題である。問題文の解釈が困難であり、部分点を拾えていれば十分であろう。

(2) は、投資の性質と資産の評価を問うた問題である。答練やテキストで扱っている典型的な論点であるので、高得点が望ましい。

Ⅱ 答練等との対応関係

【第3問】

問 1

基礎答練	第2回	第1問
応用答練	第2回	第3問
直前答練	第1回	第1問, 第3問
直前答練	第2回	第3問
全答練	第2回	第3問
アクセス	第11回	
アクセス	第15回	
アクセス	第17回	
アクセス	第20回	
アクセス	第21回	
アクセス	第22回	
アクセス	第23回	

問 2

全答練	第1回	第5問
-----	-----	-----

【第4問】

問 1

基礎答練	第2回	第2問
全答練	第2回	第4問
応用答練	第2回	第3問

問 2

応用答練	第1回	第3問
------	-----	-----

問 3

基礎答練	第3回	第3問
------	-----	-----

問 4

応用答練 第2回 第2問

直前答練 第1回 第2問

【第5問】

問 2

補強答練 第1回

問 3

応用答練 第1回 第3問

アクセス 第11回

応用答練 第1回 第3問

問 6

基礎答練 第3回 第3問

補強答練 第3回

Ⅲ 解 答 へ の 道

【第3問】

問 1 について

I. A事業部（固定資産の減損、棚卸資産に係る未実現損益の調整）

1. P社に係る個別上の処理

(1) 固定資産の減損

① 減損損失の測定

$$\text{帳簿価額合計}200,000 - \text{回収可能価額}120,000 = 80,000$$

② 減損処理

(借) 減 損 損 失	80,000	(貸) 建 物	20,000(*1)
		機 械 装 置	12,000(*2)
		土 地	48,000(*3)

$$(*1) \text{ 減損損失}80,000 \times \frac{\text{建物帳簿価額}50,000}{\text{帳簿価額合計}200,000} = 20,000$$

$$(*2) \text{ 減損損失}80,000 \times \frac{\text{機械装置帳簿価額}30,000}{\text{帳簿価額合計}200,000} = 12,000$$

$$(*3) \text{ 減損損失}80,000 \times \frac{\text{土地帳簿価額}120,000}{\text{帳簿価額合計}200,000} = 48,000$$

2. 連結上の処理

(1) 固定資産の減損

① 減損損失の認識の判定

$$\text{帳簿価額合計}300,000(*1) > \text{割引前将来CF}276,820(*2) \rightarrow \text{減損処理を行う}$$

$$(*1) \text{ P社帳簿価額合計}200,000 + \text{SY社帳簿価額合計}90,000 + \text{SZ社帳簿価額合計}10,000 = 300,000$$

$$(*2) 1 \text{ 年後}56,930 + 2 \text{ 年後}56,140 + 3 \text{ 年後}55,100 + 4 \text{ 年後}54,440 + 5 \text{ 年後}54,210 = 276,820$$

② 減損損失の測定

$$\text{帳簿価額合計}300,000(*1) - \text{回収可能価額}240,000(*3) = 60,000$$

$$(*3) \text{ 正味売却価額}200,000 < \text{使用価値}240,000(*4) \rightarrow 240,000 \text{ (いずれか大)}$$

$$(*4) 54,219(*5) + 50,921(*6) + 47,597(*7) + 44,788(*8) + 42,475(*9) = 240,000$$

$$(*5) \frac{56,930}{1+0.05} = 54,219.047\cdots \rightarrow 54,219 \text{ (四捨五入)}$$

$$(*6) \frac{56,140}{(1+0.05)^2} = 50,920.634\cdots \rightarrow 50,921 \text{ (四捨五入)}$$

$$(*7) \frac{55,100}{(1+0.05)^3} = 47,597.451\cdots \rightarrow 47,597 \text{ (四捨五入)}$$

$$(*8) \frac{54,440}{(1+0.05)^4} = 44,787.922\cdots \rightarrow 44,788 \text{ (四捨五入)}$$

$$(*9) \frac{54,210}{(1+0.05)^5} = 42,474.953\cdots \rightarrow 42,475 \text{ (四捨五入)}$$

③ 連結修正仕訳

i 個別上の仕訳 (前述, 1.(1)②参照)

(借) 減 損 損失	80,000	(貸) 建 物	20,000
		機 械 装 置	12,000
		土 地	48,000

ii 連結上あるべき仕訳

(借) 減 損 損失	60,000	(貸) 建 物	18,000(*10)
		機 械 装 置	10,000(*11)
		土 地	32,000(*12)

$$(*10) \text{減損損失} 60,000 \times \frac{\text{建物帳簿価額} 90,000 (*13)}{\text{帳簿価額合計} 300,000 (*1)} = 18,000$$

$$(*11) \text{減損損失} 60,000 \times \frac{\text{機械装置帳簿価額} 50,000 (*14)}{\text{帳簿価額合計} 300,000 (*1)} = 10,000$$

$$(*12) \text{減損損失} 60,000 \times \frac{\text{土地帳簿価額} 160,000 (*15)}{\text{帳簿価額合計} 300,000 (*1)} = 32,000$$

$$(*13) P \text{社} 50,000 + S Y \text{社} 30,000 + S Z \text{社} 10,000 = 90,000$$

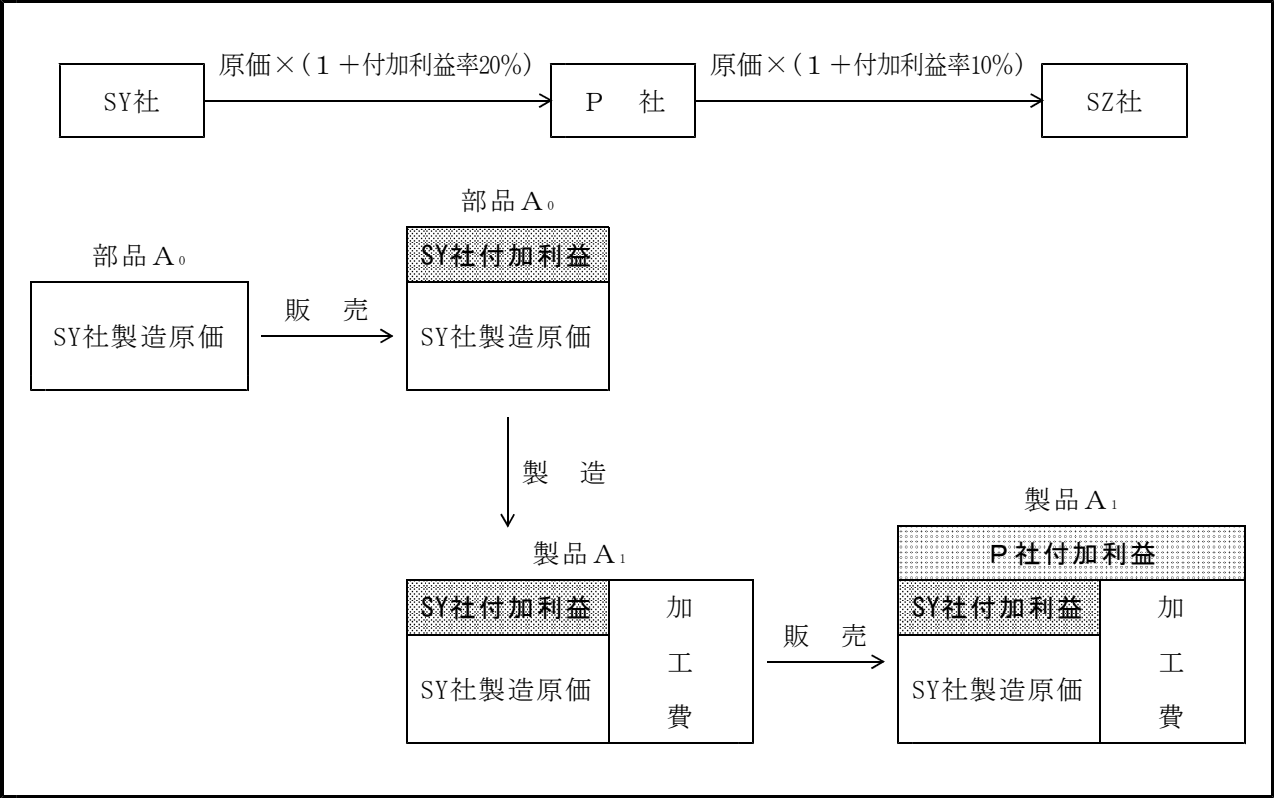
$$(*14) P \text{社} 30,000 + S Y \text{社} 20,000 = 50,000$$

$$(*15) P \text{社} 120,000 + S Y \text{社} 40,000 = 160,000$$

iii 連結修正仕訳 (ii - i)

(借) 建 物	2,000	(貸) 減 損 損失	20,000
機 械 装 置	2,000		
土 地	16,000		

(2) 商品売買等



(注) S Z 社の保有する製品 A₁には，P 社付加利益と S Y 社付加利益が含まれている点に注意すること。

① 売上高と仕入高の相殺消去

i S Y 社の P 社への売上

(借) 売上高	288,000	(貸) 売上原価	288,000
---------	---------	----------	---------

ii P 社の S Z 社への売上

(借) 売上高	240,000	(貸) 売上原価	240,000
---------	---------	----------	---------

② 棚卸資産に係る未実現損益の調整

i P社の部品A₀在庫

(借) 利益剰余金	4,800	(貸) 売上原価	4,800(*1)
(借) 売上原価	5,600(*2)	(貸) 棚卸資産	5,600

$$(*1) 28,800 \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 4,800$$

$$(*2) 33,600 \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 5,600$$

ii P社の製品A₁在庫

(借) 利益剰余金	5,200	(貸) 売上原価	5,200(*1)
(借) 売上原価	6,400(*2)	(貸) 棚卸資産	6,400

$$(*1) 52,000 \times \text{部品A}_0\text{割合}60\% \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 5,200$$

$$(*2) 64,000 \times \text{部品A}_0\text{割合}60\% \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 6,400$$

iii SZ社の製品A₁在庫

イ P社付加利益

(借) 利益剰余金	6,000	(貸) 売上原価	6,000(*1)
(借) 売上原価	5,000(*2)	(貸) 棚卸資産	5,000

$$(*1) 66,000 \times \frac{\text{付加利益率}10\%}{1 + \text{付加利益率}10\%} = 6,000$$

$$(*2) 55,000 \times \frac{\text{付加利益率}10\%}{1 + \text{付加利益率}10\%} = 5,000$$

ロ SY社付加利益

(借) 利益剰余金	6,000	(貸) 売上原価	6,000(*3)
(借) 売上原価	5,000(*4)	(貸) 棚卸資産	5,000

$$(*3) (66,000 - 6,000(*1)) \times \text{部品A}_0\text{割合}60\% \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 6,000$$

$$(*4) (55,000 - 5,000(*2)) \times \text{部品A}_0\text{割合}60\% \times \frac{\text{付加利益率}20\%}{1 + \text{付加利益率}20\%} = 5,000$$

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

3. A事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	減損	取引消去 未実現利益	連結財務諸表
棚卸資産	457,800		(22,000)	①435,800
建物	686,000	2,000		688,000
機械装置	915,000	2,000		②917,000
土地	1,527,000	16,000		1,543,000
売上高	(1,890,000)		528,000	(1,362,000)
売上原価	1,679,000		(528,000)	1,151,000
特別損失	180,000	(20,000)		③160,000

Ⅱ. B事業部(受注製作のソフトウェア)

1. 個別上の処理

(1) P 社

(借) 売	上	原	価	18,000	(貸) 買	掛	金	18,000
(借) 売		掛	金	30,000	(貸) 売	上	高	30,000(*1)

(*1) 契約金額 $40,000 \times 0.75$ (*2) = 30,000

(*2) $\frac{\text{発生原価}18,000}{\text{P社における原価総額見積額}24,000} = 0.75$

(2) S B 社

(借) 売	上	原	価	2,000	(貸) 買	掛	金	2,000
(借) 売		掛	金	4,000	(貸) 売	上	高	4,000(*3)

(*3) 契約金額 $8,000 \times 0.5$ (*4) = 4,000

(*4) $\frac{\text{発生原価}2,000}{\text{S B社における原価総額見積額}4,000} = 0.5$

2. 連結上のあるべき仕訳

(借) 売	上	原	価	16,000(*5)	(貸) 買	掛	金	16,000
(借) 売		掛	金	32,000	(貸) 売	上	高	32,000(*6)

(*5) 当期の発生原価(P社18,000 + S B社2,000)

－ P社におけるS B社からの請求額4,000(*3) = 16,000

(*6) 契約金額{(P社40,000 + S B社8,000) - S B社8,000} $\times 0.8$ (*7) = 32,000

(*7) $\frac{\text{発生原価}16,000(*5)}{\text{連結ベースの原価総額見積額}20,000(*8)} = 0.8$

(*8) 原価総額見積額(P社24,000 + S B社4,000)

－ P社におけるS B社への発注額8,000 = 20,000

3. 連結修正仕訳(2. - 1.)

(1) 債権債務取引消去

(借) 売	上	高	4,000(*3)	(貸) 売	上	原	価	4,000
(借) 買	掛	金	4,000	(貸) 売	掛	金		4,000(*3)

(2) 売上高の修正

(借) 売	掛	金	2,000	(貸) 売	上	高		2,000(*9)
-------	---	---	-------	-------	---	---	--	-----------

(*9) 連結上の売上高32,000(*6)

－ {個別上の売上高(P社30,000(*1) + S B社4,000(*3)) - 取引消去4,000(*3)} = 2,000

4. B事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	債権債務 取引消去	売上高 の修正	連結財務諸表
売掛金	58,000	(4,000)	2,000	56,000
買掛金	(42,000)	4,000		(38,000)
売上高	(168,000)	4,000	(2,000)	(④166,000)
売上原価	127,000	(4,000)		⑤123,000

Ⅲ. C事業部（償却性資産に係る未実現損益の調整）

1. 車両の売却（連結修正仕訳）

(1) 前期の引継

(借) 利益剰余金	12,000	(貸) 車	両	12,000(*1)
-----------	--------	-------	---	------------

(*1) $50,000 - 34,000 - 4,000(*2) = 12,000$

(*2) $(50,000 - 34,000) \div 8 \text{年} \times \text{経過年数} 2 \text{年} = \text{減価償却累計額} 4,000$

(2) 当期の減価償却費の修正

(借) 車	両	3,000(*3)	(貸) 販売費及び一般管理費	3,000
-------	---	-----------	----------------	-------

(*3) $12,000(*1) \times \text{償却率} 0.25 = 3,000$

2. 備品の売却（連結修正仕訳）

(1) 前期の引継

(借) 利益剰余金	4,800	(貸) 備	品	4,800(*4)
-----------	-------	-------	---	-----------

(*4) $20,000 - 14,000 - 1,200(*5) = 4,800$

(*5) $(20,000 - 14,000) \div 5 \text{年} \times \text{経過年数} 1 \text{年} = \text{減価償却累計額} 1,200$

(2) 当期の減価償却費の修正

(借) 備	品	2,400(*6)	(貸) 販売費及び一般管理費	2,400
-------	---	-----------	----------------	-------

(*6) $4,800(*4) \div \text{変更後の残存耐用年数} 2 \text{年}(*7) = 2,400$

(*7) $\text{変更後の新耐用年数} 3 \text{年} - \text{経過年数} 1 \text{年} = 2 \text{年}$

3. C事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	減価償却の 修正	連結財務諸表
車両	365,000	(9,000)(*8)	⑥356,000
備品	560,000	(2,400)(*9)	⑦557,600
販売費及び一般管理費	400,000	(5,400)(*10)	394,600

(*8) $12,000(*1) - 3,000(*3) = 9,000$

(*9) $4,800(*4) - 2,400(*6) = 2,400$

(*10) $3,000(*3) + 2,400(*6) = 5,400$

IV. D事業部（事業分離）

1. D事業の一部の移転先がSD社である場合（問1（1）について）

（1）個別上の処理（共通支配下の取引）

① P 社

（借）借入金	12,000	（貸）建物	16,000
現金預金	40,000(*1)	機械装置	4,000
		土地	22,000
		移転利益	10,000

(*1) 移転前に付された適正な子会社SD社における帳簿価額

（注）共通支配下の取引として、分離元企業が「受け取った現金等の財産」は「移転前に付された適正な子会社の帳簿価額」により計上し、「移転した事業に係る株主資本相当額」との差額は、原則として「移転損益」とする。

② SD社

（借）建物	16,000(*2)	（貸）借入金	12,000(*2)
機械装置	4,000(*2)	現金預金	40,000
土地	22,000(*2)		
のれん	10,000		

(*2) P社における移転事業の適正な帳簿価額

（注）共通支配下の取引により、企業集団内を移転する資産及び負債は、原則として「移転前に付された適正な帳簿価額」により計上する。

（2）連結上の処理（移転利益の修正）

（借）移転利益	10,000(*3)	（貸）のれん	10,000
---------	------------	--------	--------

(*3) P社個別移転利益より

（注）連結上、移転損益は、未実現損益の消去に準じて処理する。したがって、当該事業分離によりSD社で認識されたのれんと相殺消去する。

（3）D事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	連結修正	連結財務諸表
のれん	10,000	(10,000)	0
移転利益	(10,000)	⑧10,000	0

2. 仮にD事業の一部の移転先が持分比率30%の関連会社である場合 (問 1 (2) について)

(1) 個別上の処理

① P 社 (投資の清算)

(借) 借 入 金	12,000	(貸) 建 物	16,000
現 金 預 金	40,000(*1)	機 械 装 置	4,000
		土 地	22,000
		移 転 利 益	10,000

(*1) 時価

(注) 分離元企業が「受け取った現金等の財産」は、原則として「時価」により計上し、「移転した事業に係る株主資本相当額」との差額は、原則として「移転損益」とする。

② 関連会社 (パーチェス法)

(借) 建 物	16,000(*1)	(貸) 借 入 金	12,000(*1)
機 械 装 置	4,000(*1)	現 金 預 金	40,000
土 地	27,000(*1)		
の れ ん	5,000		

(注) 取得したD事業の一部に対して、パーチェス法を適用する。したがって、移転した資産及び負債は「時価」により計上する。

(2) 連結上の処理 (移転利益の修正)

(借) 移 転 利 益	3,000(*2)	(貸) 投 資 有 価 証 券	3,000
-------------	-----------	-----------------	-------

(*2) P 社個別移転利益10,000×P 社持分比率30%=3,000

(注) 連結上、移転損益は、未実現損益の消去に準じて処理する。

◎ 連結財務諸表上の移転利益の金額 (問 1 (2) の解答): 7,000(*3)

(*3) P 社個別移転利益10,000-3,000(*2)=7,000 又は、

P 社個別移転利益10,000×(1-P 社持分比率30%)=7,000

V. E事業部(間接所有)

1. 孫会社SS社の資本連結に係る連結修正仕訳等

(1) タイム・テーブル

	X 12 3/31		X 13 3/31		X 14 3/31
		60%		60%	
		+60%			
資本金	80,000		80,000		80,000
利益剰余金	120,000	12,000	140,000	12,000	160,000
合 計	200,000	8,000	220,000	8,000	240,000
取得持分	120,000				
取得原価	125,000				
のれん	5,000	△ 500	4,500	△ 500	4,000

(2) 開始仕訳

(借) 資 本 金	80,000	(貸) 関係会社株式	125,000
利 益 剰 余 金	128,500(*1)	少 数 株 主 持 分	88,000(*2)
の れ ん	4,500		

(*1) 支配獲得時利益剰余金120,000 + 8,000 + 500 = 128,500

又は, X 13年 3 月 31日利益剰余金140,000 - (12,000 - 500) = 128,500

(*2) T/T 資本合計220,000 × SS社少数株主持分比率40% = 88,000

(3) 当期純利益の按分

(借) 少 数 株 主 損 益	8,000(*1)	(貸) 少 数 株 主 持 分	8,000
-----------------	-----------	-----------------	-------

(*1) (160,000 - 140,000) × SS社少数株主持分比率40% = 8,000

(4) のれんの償却

(借) 販売費及び一般管理費	500	(貸) の れ ん	500
(のれん償却額)			

2. 子会社S E社の資本連結に係る連結修正仕訳等

(1) タイム・テーブル

	X 11 3/31		X 13 3/31		X 14 3/31
		80%		80%	
		+ 80%			
資 本 金	250,000		250,000		250,000
利益剰余金	230,000	32,000	270,000	8,000	280,000
		8,000		2,000	
孫会社SS社影響分	0	9,200	11,500(*1)	9,200	23,000(*2)
		2,300		2,300	
合 計	480,000		531,500		553,000
取 得 持 分	384,000				
取 得 原 価	390,000				
の れ ん	6,000	$\Delta 600 \times 2$	4,800	$\Delta 600$	4,200

(*1) 孫会社S S社影響分(S E社に帰属する支配獲得後利益剰余金12,000

－のれん償却額500) = 11,500

(*2) 孫会社S S社影響分{S E社に帰属する支配獲得後利益剰余金(12,000 + 12,000)

－のれん償却額500 × 2年} = 23,000

(2) 開始仕訳

(借) 資 本 金	250,000	(貸) 関 係 会 社 株 式	390,000
利 益 剰 余 金	241,500(*1)	少 数 株 主 持 分	106,300(*2)
の れ ん	4,800		

(*1) 支配獲得時利益剰余金230,000 + 8,000 + 2,300 + 600 × 2年 = 241,500

又は、X 13年 3 月 31 日利益剰余金270,000 + 孫会社S S社影響分11,500

－(32,000 + 9,200－600 × 2年) = 241,500

(*2) T/T 資本合計531,500 × S E社少数株主持分比率20% = 106,300

(3) 当期純利益の按分

(借) 少 数 株 主 損 益	4,300(*1)	(貸) 少 数 株 主 持 分	4,300
-----------------	-----------	-----------------	-------

(*1) {S E社当期純利益(280,000－270,000) + X 13年度孫会社S S社影響分11,500(*2)}

× S E社少数株主持分比率20% = 4,300

(*2) 孫会社S S社影響分(S E社に帰属する支配獲得後利益剰余金12,000

－のれん償却額500) = 11,500

(4) のれんの償却

(借) 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	600	(貸) の れ ん	600
(の れ ん 償 却 額)			

3. 棚卸資産（孫会社SS社 → 子会社SE社）

(借) 売 上 高	540,000	(貸) 売 上 原 価	540,000
(借) 売 上 原 価	6,000	(貸) 棚 卸 資 産	6,000(*1)
(借) 少 数 株 主 持 分	3,120(*2)	(貸) 少 数 株 主 損 益	3,120

(*1) $32,000 - 26,000 = 6,000$

(*2) $6,000(*1) \times 52\%(*3) = 3,120$

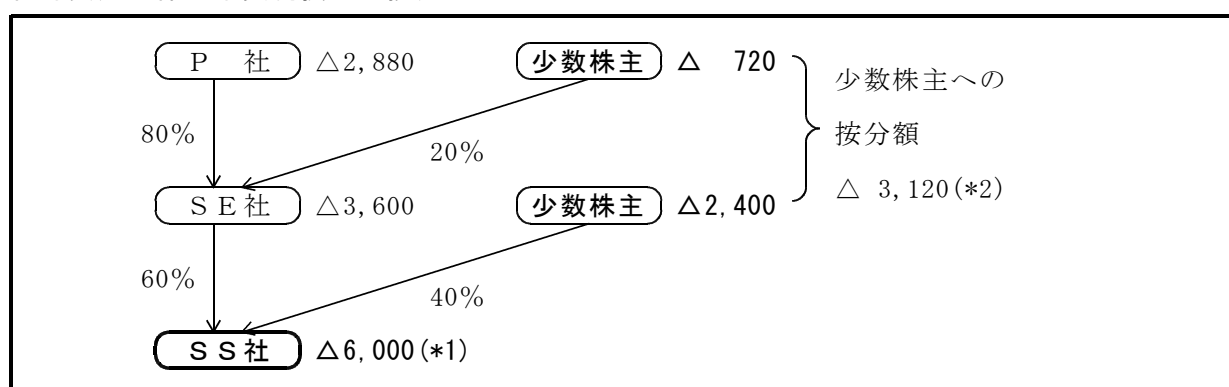
(*3) SS社少数株主持分比率40%

+ SE社のSS社持分比率60% × SE社少数株主持分比率20% = 52%

又は、 $1 - SE社のSS社持分比率60\% \times P社のSE社持分比率80\% = 52\%$

(注) 未実現損益を計上しているのは孫会社SS社であり、孫会社SS社の利益が変動するため、まず、孫会社SS社の少数株主（40%）に未実現損益を按分する。また、残りの60%は子会社SE社に帰属し、SE社の利益が変動するため、子会社SE社の少数株主（20%）に未実現損益を按分する。したがって、合計52%(*3)の未実現損益を少数株主に按分する。

< 棚卸資産に係る未実現損益の按分 >



4. E事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	SS社	SE社	取引消去 未実現利益	連結 財務諸表
棚卸資産	379,000			(6,000)	373,000
のれん	—	4,000	4,200		⑨ 8,200
関係会社株式	515,000	(125,000)	(390,000)		—
売上高	(2,352,000)			540,000	(1,812,000)
売上原価	1,754,000			(534,000)	⑩ 1,220,000
販売費及び一般管理費	182,000	500	600		183,100
少数株主損益	—	8,000	4,300	(3,120)	⑪ 9,180

VI. F 事業部（リース取引）

1. 備品A（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

(1) 個別上の処理（P社）

① X10年4月1日（リース取引開始日）

(借) リース資産 86,000(*1) (貸) リース債務 86,000

(*1) 見積現金購入価額86,000 < リース料総額の割引現在価値合計86,600(*2)

→ 86,000（いずれか小）

(*2) 支払リース料20,000×追加借入利率5%の年金現価係数4.33=86,600

② X14年3月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息 1,946(*3) (貸) 現金預金 20,000
リース債務 18,054(*4)

(*3) $37,063(*5) \times 5.25\% = 1,945.8075 \rightarrow 1,946$ （四捨五入）

(注) リース料総額の割引現在価値がリース資産の計上額である86,000(*1)と一致する割引率は5.25%である(20,000×利率5.25%の年金現価係数4.30=86,000(*1))ため、5.25%を用いて計算する点に注意すること。

(*4) 支払リース料20,000－1,946(*3)=18,054

(*5) スケジュール表より

③ X14年3月31日（決算整理、リース資産の減価償却）

(借) 販売費及び一般管理費 17,200(*6) (貸) リース資産 17,200
(リース資産減価償却費)

(*6) $86,000(*1) \div \text{リース期間} 5 \text{ 年} = 17,200$

◎ スケジュール表（利息は最終年度で調整している）

返済日	返済前元本	リース料	利息分	元本分	返済後元本
X11.3/31	86,000(*1)	20,000	4,515	15,485	70,515
X12.3/31	70,515	20,000	3,702	16,298	54,217
X13.3/31	54,217	20,000	2,846	17,154	37,063
X14.3/31	37,063(*5)	20,000	1,946(*3)	18,054(*4)	19,009
X15.3/31	19,009	20,000	991	19,009	—
合 計	—	100,000	14,000	86,000	—

(2) 個別上の処理 (S F 社)

① X10年4月1日 (リース取引開始日)

(借) リース投資資産	86,000(*7)	(貸) 買掛金	86,000
-------------	------------	---------	--------

(*7) リース物件購入価額

② X14年3月31日 (リース料受取日)

(借) 現金預金	20,000	(貸) 売上高	20,000
(借) 売上原価	18,054(*8)	(貸) リース投資資産	18,054

(*8) 受取リース料20,000－当期利息相当額1,946(*9)＝18,054

(*9) $37,063(*10) \times 5.25\% = 1,945.807 \dots \rightarrow 1,946$ (四捨五入)

(注) リース料総額の割引現在価値がリース物件の購入価額である86,000(*7)と一致する割引率は5.25%である(20,000×利率5.25%の年金現価係数4.30＝86,000(*7))ため、5.25%を用いて計算する点に注意すること。

(*10) スケジュール表より

◎ スケジュール表 (利息は最終年度で調整している)

回収日	回収前元本	回収合計	利息分	元本分	回収後元本
X11.3/31	86,000(*7)	20,000	4,515	15,485	70,515
X12.3/31	70,515	20,000	3,702	16,298	54,217
X13.3/31	54,217	20,000	2,846	17,154	37,063
X14.3/31	37,063(*10)	20,000	1,946(*9)	18,054(*8)	19,009
X15.3/31	19,009	20,000	991	19,009	—
合計	—	100,000	14,000	86,000	—

(3) 連結上の処理

① 科目の振替

(借) 備品	17,200	(貸) リース資産	17,200(*11)
--------	--------	-----------	-------------

(*11) 取得原価86,000(*1)－減価償却累計額(17,200(*6)×経過年数4年(X10.4～X14.3))

＝帳簿価額17,200

② 内部取引の相殺

(借) リース債務	19,009(*12)	(貸) リース投資資産	19,009(*13)
売上高	20,000	売上原価	18,054(*8)
		支払利息	1,946(*3)

(*12) スケジュール表におけるX14.3/31返済後元本

(*13) スケジュール表におけるX14.3/31回収後元本

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

2. 備品B（オペレーティング・リース取引）

(1) 個別上の処理（P社）

(借) 販売費及び一般管理費 (支払リース料)	16,000	(貸) 現金預金	16,000
----------------------------	--------	----------	--------

(2) 個別上の処理（SF社）

(借) 現金預金	16,000	(貸) 売上高	16,000
----------	--------	---------	--------

(3) 連結上の処理

(借) 売上高	16,000	(貸) 販売費及び一般管理費 (支払リース料)	16,000
---------	--------	----------------------------	--------

3. F事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	備品A	備品B	連結 財務諸表
備品	260,000	17,200		⑫277,200
リース資産	353,200	(17,200)		336,000
リース債務	(299,000)	19,009		(⑬279,991)
販売費及び一般管理費	91,800	0	(16,000)	75,800
支払利息	19,600	(1,946)		⑭17,654

4. リース事業部の連結精算表の一部

	個別財務諸表 合計	備品A	備品B	連結 財務諸表
リース投資資産	224,000	(19,009)		204,991
売上高	(450,000)	20,000	16,000	(⑮414,000)
売上原価	310,000	(18,054)		291,946

問 2 について

(1) 「企業結合に関する会計基準」からの出題である。

「企業結合に関する会計基準」は取得が等価交換取引であるという考え方を重視していること及び投資原価の回収計算の観点からの原価算入の必要性を指摘すればよいであろう。

[参 考] 「企業結合に関する会計基準」94

(2) 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」からの出題である。

①では、「対象資産の市場価格が著しい下落」の具体的な判定基準としては、基本的に、市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落したかどうかによることに言及すればよいであろう。

②では、固定資産の観察可能な市場価格が存在しない場合、減損の兆候を把握するための市場価格とみなされるものとしてどのような指標があるかを具体的に列挙すればよいであろう。

[参 考] 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」15, 89, 90

【第4問】

問 1 について

「負債会計」、「退職給付会計」及び「純資産－総論」からの出題である。

(1) では、修繕引当金と退職給付引当金の債務性の有無（負債の定義を充足するか否か）に着目して、答案を作成すればよいであろう。

(2) では、その他の包括利益のリサイクリング処理を行うことによって当期純利益と株主資本の連携を確保できることに着目して、答案を作成すればよいであろう。

[参 考] 「引当金に関する論点の整理」36, 37

「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」第3章5

「退職給付に関する会計基準」24, 56

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」21, 29, 30

問 2 について

(1) 「外貨建取引等会計処理基準」からの出題である。

為替予約等の振当処理とキャッシュ・フロー・ヘッジの概念のもとでの繰延ヘッジの会計処理とが、共にキャッシュ・フローを固定している点に着目して答案を作成すればよいとであろう。

[参 考] 「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」二2

(2) 「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」からの出題である。

多くの受験生にとって、直先フラット型の通貨スワップに関する知識は多くないと思われるが、

(1) を手がかりにして、円貨でのキャッシュ・フローが固定されていることに言及することが望ましい。

[参 考] 「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」6, 52

問 3 について

「金融商品に関する会計基準」からの出題である。

(1) では、「金融商品に関する会計基準」に示されている金融資産の発生及び消滅の認識についての考え方に従って、空欄に入る語句を解答すればよいだろう。

(2) では、金融資産を財務構成要素に分解して取引する場合に、リスク・経済価値アプローチによって処理すると取引の実質的な経済効果が譲渡人の財務諸表に反映されないことに言及して、財務構成要素アプローチが採用される根拠を説明すればよいだろう。

[参 考] 「金融商品に関する会計基準」 7～9, 55～58

「金融商品会計に関する実務指針」 231～235

問 4 について

「税効果会計に係る会計基準」、「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」からの出題である。

金融資産を時価評価することが必要である理由と税効果会計を適用すべき理由の背後にある共通した考え方が、「投資家による企業成果の予測や企業評価のために将来キャッシュフローの予測に役立つ情報を提供すること」であることに着目し、繰延税金資産の計上要件や会計処理に繋げて答案を作成すればよいであろう。

[参 考] 「税効果会計に係る会計基準」 第二・二 1

「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」 第2章序文

「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 33

【第5問】

問 1 について

「財務会計の基礎概念」からの出題である。

帰納的アプローチの特徴については、帰納的アプローチの内容を説明すればよいであろう。また、現在社会では要請されていない理由については、帰納的アプローチの短所ないし欠点を記述すればよいであろう。

問 2 について

「資産会計総論」からの出題である。

資産の測定に際して取得原価が選好されてきた理由としては、第三者との取引価額に基づく測定値であることから、信頼性が高いことが挙げられる。

〔参 考〕 「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」第2章6

問 3 について

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」からの出題である。

資産除去債務の考え方(1) が引当金処理の考え方であることに着目して答案を作成すればよいであろう。

〔参 考〕 「資産除去債務に関する会計基準」34

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」からの出題である。

〔資料Ⅱ〕で示されている資産除去債務の考え方(2) が資産負債の両建処理の考え方であることに着目し、資産計上の根拠については、除去費用を取得原価に含めることの意味を考慮して答案を作成すればよいであろう。また、負債計上の要件については、資産除去債務の定義等から負債計上されるための要件と考えられる記述を写し取ればよいであろう。

〔参 考〕 「資産除去債務に関する会計基準」34

問 3 (3) 及び(4)について

I. 資産除去債務

1. 20X1年度

(1) 20X1年1月1日

(借) 設 備	108,626(*2)	(貸) 現 金 預 金	100,000
		資 産 除 去 債 務	8,626(*1)

(*1) $10,000 \times \text{割引年数} 5 \text{ 年の現価係数} 0.8626 = 8,626$

(*2) 設備Aの取得原価 $100,000 + 8,626(*1) = 108,626$

◎ (3) の解答

設備Aへの投資に関して回収すべき金額：108,626(*2)

(2) 20X1年12月31日

(借) 利 息 費 用	259(*3)	(貸) 資 産 除 去 債 務	259
(借) 設 備 減 価 償 却 費	21,725(*4)	(貸) 設 備 減 価 償 却 累 計 額	21,725

(*3) $8,885(*5) - 8,626(*1) = 259$

(注) 本問では問題文に現価係数表が与えられていることから、各年度末の資産除去債務は現価係数を用いて算定し、利息費用は資産除去債務の増加額より算定している。

(*4) $108,626(*2) \div 5 \text{ 年} = 21,725.2 \rightarrow 21,725$ (四捨五入)

(*5) $10,000 \times \text{割引年数} 4 \text{ 年の現価係数} 0.8885 = 8,885$

2. 20X2年度 (20X2年12月31日)

(借) 利 息 費 用	266(*6)	(貸) 資 産 除 去 債 務	266
(借) 設 備 減 価 償 却 費	21,725(*4)	(貸) 設 備 減 価 償 却 累 計 額	21,725

(*6) $9,151(*7) - 8,885(*5) = 266$

(*7) $10,000 \times \text{割引年数} 3 \text{ 年の現価係数} 0.9151 = 9,151$

3. 20X3年度 (20X3年12月31日)

(借) 利 息 費 用	275(*8)	(貸) 資 産 除 去 債 務	275
(借) 設 備 減 価 償 却 費	21,725(*4)	(貸) 設 備 減 価 償 却 累 計 額	21,725

(*8) $9,426(*9) - 9,151(*7) = 275$

(*9) $10,000 \times \text{割引年数} 2 \text{ 年の現価係数} 0.9426 = 9,426$

◎ (4) の解答

(C)が示す金額(資産除去債務)：9,426(*9)

20X3年度の費用計上の合計金額：利息費用275(*8) + 減価償却費21,725(*4) = 22,000

	20X1 1/1		20X1 12/31		20X2 12/31		20X3 12/31
							→
資産除去債務	8,626 (*1)	+ 259 (*3)	8,885 (*5)	+ 266 (*6)	9,151 (*7)	+ 275 (*8)	9,426 (*9)
		△ 21,725 (*4)		△ 21,725 (*4)		△ 21,725 (*4)	
設 備	108,626 (*2)		86,901		65,176		43,451

問 4 について

I. 固定資産の減損

1. 設備Cに係るキャッシュ・フローの見積値の算定（(1)の解答）

生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額を見積る期待値法によりキャッシュ・フロー見積値を算定すると以下のとおりとなる。

$$600 \times 21\% + 650 \times 24\% + 700 \times 25\% + 750 \times 16\% + 800 \times 14\% = 689$$

(注) 将来キャッシュ・フローの見積りの方法には、最頻値法（生起する可能性の最も高い単一の金額を見積る方法）と、期待値法（生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額を見積る方法）がある。設備Cの将来のキャッシュ・フローの発生確率は各々概ね20%前後であるため、生じ得る将来のキャッシュ・フローの幅を考慮する必要があると考えられる。そのため、設備Cについては確率分布を考慮して見積る期待値法を選択することが合理的と考えられる。

2. 設備Dに係る割引率の算定

(1) 使用する割引率について

資産又は資産グループに係る将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクについて、将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない場合、使用価値の算定に際して用いられる割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方を反映したものである。

本問では、与えられた資料から、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方を反映した割引率としてY社に要求される資本コストを用いることが適当であると判断でき、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コストを用いる。

(2) 税引後の自己資本コストの算定

本問の指示より、資本資産評価モデル（CAPM）に基づき算定する。

$$1.1\%(*1) + 1.3(*2) \times (4.0\%(*3) - 1.1\%(*1)) = 4.87\%$$

(*1) 無リスクレート

(*2) Y社株価のβ値

(*3) Y社が上場している株式市場の期待収益率

(3) 税引前加重平均資本コストの算定（(2)の解答）

$$3.0\%(*1) \times 0.7 + 4.87\%(*2) \div (1 - \text{実効税率}40\%) \times 0.3 = 4.535\%$$

(*1) Y社の税引前の借入資本コスト

(*2) Y社の税引後の自己資本コスト

(注) 将来キャッシュ・フローが税引前の数値であることに対応して、割引率も税引前の数値を用いる必要がある点に注意すること。

問 5 について

(1) 「資産会計総論」からの出題である。

貸借対照表に計上される商品や車両のような資産が費用性資産であることに着目して、収益獲得に貢献する将来の費用であることに言及すればよいだろう。

(2) 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」からの出題である。

〔資料Ⅳ〕から売掛金の増加額を推定し、また、問題文で示されている買掛金の減少額から商品の減少額を推定することで、本問の売上総利益に対するキャッシュ・フローのマイナス差額の内訳を説明すればよいだろう。

〔参 考〕 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」注7

(3) について

I. Z社の営業活動からのキャッシュ・フローの金額 (3) の解答)

現金基準(売上高30,000－売上原価28,500

－減価償却費を除く販売費及び一般管理費1,200)＝300

(注) 配当金の受取額及び利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法も考えられるが、その場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は△200(*1)となる。問題文より「営業活動によるキャッシュ・フロー」がプラスである場合の金額が問われているため、配当金の受取額は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分、利息の支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示していると判断する。

(*1) 現金基準(売上高30,000－売上原価28,500－減価償却費を除く販売費及び一般管理費1,200
＋受取配当金1,600－支払利息2,100)＝△200

(4) 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」からの出題である。

営業活動からのキャッシュ・フローがプラスであっても、受取配当金及び利息の支払額を加減するため、現金基準による利益はマイナスとなること、また、発生基準によればキャッシュの期間配分を行うため、営業活動からのキャッシュ・フローが発生基準による利益を下回ることに着目して答案を作成すればよいだろう。

〔参 考〕 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」注7

問 6 について

- (1) 「棚卸資産の期末評価」からの出題である。

本問は問題文に解釈の余地があるため記述が困難であったと思われるが、収益性の低下により投資額が見込めなくなった棚卸資産の帳簿価額を切り下げるべきであることに着目して答案を作成すればよいであろう。

なお、問題文を素直に読めば、国際的な会計基準においては原価法を適用する余地がないことが理由となるため、それを記述した場合にも配点されるはずであろう。

[参 考] 「棚卸資産の評価に関する会計基準」35～37

- (2) 「財務会計の基礎概念」からの出題である。

売買目的有価証券が金融投資目的の資産であり、有形固定資産が事業投資目的の資産であることに着目して答案を作成すればよいであろう。

[参 考] 「金融商品会計の見直しに関する論点の整理」51